



2024 年 5 月 22 日

2023 年度決算について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：柏原宏治）の 2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	1
2. 2023 年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2023 年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 2023 年度の一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	15
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	18
8. 株主資本等変動計算書	19
9. 保険業法に基づく債権の状況	21
10. ソルベンシー・マージン比率	22
11. 特別勘定の状況	22
12. 保険会社及びその子会社等の状況	22

【本件に関するお問い合わせ先】

はなさく生命保険株式会社 経営企画部(広報担当)

hanasaku_pr@life8739.co.jp

1.主要業績

- (1)年換算保険料
・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末	
			前年度末比
個人保険	24,391	33,780	138.5
個人年金保険	4	12	264.6
合計	24,396	33,793	138.5
うち医療保障・生前給付保障等	18,696	25,212	134.9

- ・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2022年度	2023年度	
			前年同期比
個人保険	10,655	12,036	113.0
個人年金保険	-	-	-
合計	10,655	12,036	113.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,463	8,531	114.3

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

- (2)保有契約高及び新契約高
・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	394,025	1,695,703	561,029	142.4	2,661,957	157.0
個人年金保険	4	90	10	250.0	253	280.4
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

- ・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2022年度				2023年度					
	件数	金額			件数	金額				
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	170,459	948,658	948,658	-	204,800	120.1	1,132,433	119.4	1,132,433	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2022年度	2023年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	22,238	40,973	184.2
資 産 運 用 収 益	106	200	188.5
保 険 金 等 支 払 金	7,763	9,159	118.0
資 産 運 用 費 用	67	2	4.3
経 常 損 失	25,583	18,198	71.1

(4)総資産

(単位:件、百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末	
			前年度末比
総 資 産	50,934	92,990	182.6

2.2023年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	561	26,619	-	-	-	-	561	26,619
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	0	2	-	-	0	2
入院保障	災害入院	292	14	-	-	-	-	292	14
	疾病入院	292	14	-	-	-	-	292	14
	その他の条件付入院	68	3	-	-	-	-	68	3
障がい保障		31	-	-	-	-	-	31	-
手術保障		292	-	-	-	-	-	292	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3.2023年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4.2023 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2023 年度の日本経済は、物価上昇の影響が懸念され個人消費や生産に足踏みの動きがみられるものの、堅調な企業業績や大企業を中心とした賃上げの動きが支えとなり、緩やかに回復しています。

- 国内金利（新発 10 年国債利回り）は、堅調な企業業績や賃上げの動きにより国内経済が底堅く推移するなかで、日銀が物価目標の実現を見通せる状況になったとして長短金利操作やマイナス金利政策等の金融緩和的な政策を見直し、上昇しました。

【新発 10 年国債利回り 2023 年 3 月末 0.320% → 2024 年 3 月末 0.725%】

- 国内株式は、欧米金融当局による金融引き締めの影響や日銀が緩和的な金融政策を見直すことへの懸念等により下落する局面もありましたが、東証が上場企業に資本コストや株価を意識した経営を要請したことで日本株に国内外の投資家からの注目が集まるなか、堅調な国内企業業績や円安等が支えとなり、上昇しました。

【日経平均株価 2023 年 3 月末 28,041.48 円 → 2024 年 3 月末 40,369.44 円】

- ドル円は、欧米金融当局が利上げを停止したことや日銀が緩和的な金融政策の見直しに動いたことは円買いの材料となったものの、内外金利差を受けた円売り圧力が上回り、円安ドル高となりました。

【ドル円 2023 年 3 月末 133.53 円 → 2024 年 3 月末 151.41 円】

② 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理する ALM の考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針のもと、公社債を中心とした円金利資産への投資を行い、収益の確保を図りました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,455	16.6	10,864	11.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	5,000	9.8	25,000	26.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	17,895	35.1	28,902	31.1
公社債	17,895	35.1	28,902	31.1
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	1,260	2.5	1,835	2.0
その他	18,323	36.0	26,390	28.4
貸倒引当金	△0	△0.0	△2	△0.0
一般勘定資産計	50,934	100.0	92,990	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
	金額	金額
現預金・コールローン	△13,284	2,408
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△5,000	20,000
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	6,690	11,007
公社債	8,685	11,007
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	△1,994	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	501	574
その他	2,448	8,067
貸倒引当金	△0	△1
一般勘定資産計	△8,643	42,055
うち外貨建資産	-	-

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	106	200
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	102	193
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	3	6
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	106	200

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	66	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	66	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	0
合 計	67	2

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.04	0.04
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	0.23	0.88
うち公社債	0.71	0.88
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-
うち投資用不動産	-	-
一般勘定資産計	0.07	0.32
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2022年度末						2023年度末					
	帳簿価額	時価	差損益				帳簿価額	時価	差損益			
			差益		差損				差益		差損	
責任準備金対応債券	9,873	9,341	△531	62	△593		21,487	20,391	△1,095	28	△1,124	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の有価証券	13,325	13,022	△303	36	△339		33,332	32,415	△917	-	△917	
公 社 債	8,325	8,022	△303	36	△339		8,332	7,415	△917	-	△917	
株 式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
買入金銭債権	5,000	5,000	-	-	-		25,000	25,000	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合 計	23,198	22,364	△834	98	△933		54,820	52,807	△2,013	28	△2,041	
公 社 債	18,198	17,364	△834	98	△933		29,820	27,807	△2,013	28	△2,041	
株 式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
買入金銭債権	5,000	5,000	-	-	-		25,000	25,000	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末	科 目	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現 金 及 び 預 貯 金	8,455	10,864	保 険 契 約 準 備 金	22,223	35,527
預 貯 金	8,455	10,864	支 払 備 金	1,301	1,833
買 入 金 銭 債 権	5,000	25,000	責 任 準 備 金	20,921	33,693
有 価 証 券	17,895	28,902	再 保 険 借	286	430
国 債	17,895	28,902	そ の 他 負 債	3,880	6,377
有 形 固 定 資 産	620	510	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	1,731
リ ー ス 資 産	254	194	未 払 法 人 税 等	5	5
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	366	315	未 払 金	977	1,145
無 形 固 定 資 産	5,711	5,919	未 払 費 用	2,499	3,146
ソ フ ト ウ ェ ア	5,301	5,080	預 り 金	12	25
リ ー ス 資 産	23	19	リ ー ス 債 務	277	214
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	386	818	資 産 除 去 債 務	107	107
再 保 険 貸	320	8,814	仮 受 金	0	0
そ の 他 資 産	11,670	11,146	賞 与 引 当 金	302	423
未 収 金	8,308	7,244	価 格 変 動 準 備 金	12	23
前 払 費 用	2,658	2,676	負 債 の 部 合 計	26,704	42,782
未 収 収 益	20	37	(純資産の部)		
預 託 金	280	557	資 本 金	40,000	60,000
仮 払 金	0	121	資 本 剰 余 金	40,000	60,000
そ の 他 の 資 産	401	508	資 本 準 備 金	40,000	60,000
繰 延 税 金 資 産	1,260	1,835	利 益 剰 余 金	△ 55,544	△ 69,109
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 2	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 55,544	△ 69,109
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 55,544	△ 69,109
			株 主 資 本 合 計	24,455	50,890
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 225	△ 682
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 225	△ 682
			純 資 産 の 部 合 計	24,230	50,208
資 産 の 部 合 計	50,934	92,990	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,934	92,990

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

②その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づき償却しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定基準」及び「償却・引当等基準」に則り、個別債権ごとの査定結果による回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って必要と認められる額を計上しております。

なお、全ての債権は、「資産査定基準」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。

なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

(10) 既発生未報告支払備金の特別な積立方法

保険業法施行規則第 72 条に規定する既発生未報告支払備金(未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)に入院給付金等を支払う特別取扱を適用(2023 年 5 月 8 日以降終了)していたことを受けて、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法)

IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前期末に計上していたみなし入院に係る既発生未報告支払備金の金額は、みなし入院の特別取扱の終了を受けて取り崩しております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、公社債等の運用により金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図っております。

公社債等の有価証券については、主に市場リスク、信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	25,000	25,000	—
その他有価証券	25,000	25,000	—
有価証券	28,902	27,807	△1,095
責任準備金対応債券	21,487	20,391	△1,095
その他有価証券	7,415	7,415	—

(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項

①責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	国債	7,961	7,990	28
時価が貸借対照表価額を超えないもの	国債	13,525	12,401	△1,124
合計		21,487	20,391	△1,095

②その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	買入金銭債権	25,000	25,000	—
	国債	8,332	7,415	△917
合計		33,332	32,415	△917

(4) 満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	25,000	—	—	—
その他有価証券	25,000	—	—	—
有価証券	—	—	—	29,940
責任準備金対応債券	—	—	—	21,420
その他有価証券	—	—	—	8,520

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表価額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	25,000	—	25,000
その他有価証券	—	25,000	—	25,000
有価証券	7,415	—	—	7,415
その他有価証券	7,415	—	—	7,415
国債	7,415	—	—	7,415

②時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	20,391	—	—	20,391
責任準備金対応債券	20,391	—	—	20,391
国債	20,391	—	—	20,391

(6) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①買入金銭債権

取得日から償還日までの期間が短期間であり、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としており、レベル 2 に分類しております。

②有価証券

国債の時価は活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル 1 に分類しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,706 百万円であります。
4. 保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロに基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、615 百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、4,236 百万円、金銭債務の総額は、534 百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券 1,706 百万円であり、同取引による担保に係る債務の額は、受入担保金 1,731 百万円であります。
8. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
 - (2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、34 百万円です。
9. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	2,513 百万円
保険契約準備金	1,339 百万円
その他有価証券評価差額金	256 百万円
その他税務上損金算入否認額	476 百万円
繰延税金資産小計	4,585 百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,513 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△217 百万円
評価性引当額小計	△2,731 百万円
繰延税金資産合計	1,854 百万円
(繰延税金負債)	
資産除去債務対応資産	△19 百万円
繰延税金負債合計	△19 百万円
繰延税金資産の純額	1,835 百万円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	491	2,021	2,513
評価性引当額	—	△491	△2,021	△2,513
繰延税金資産	—	—	—	—

(*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる 2024 年 4 月 1 日以降の期間にかかるものとして、28.0%を適用しております。

なお、当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社としたグループ通算制度を適用しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

10. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、139 百万円であります。
11. 1 株当たり純資産額は、418,401 円 96 銭であります。
12. 再保険貸には、医療終身保険等を対象に締結している平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約(以下「告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約」という)に係る未償却出再手数料の当期末残高 8,389 百万円を含んでおります。また、責任準備金には、当該再保険契約に基づく再保険会社の預り責任準備金 680 百万円を含んでおります。
 なお、当該未償却出再手数料については、再保険協約期間にわたって当該再保険契約の対象となる元受保険契約から収受する保険料、保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて償却しております。
13. 当社は、2023 年 11 月 30 日付で日本生命保険相互会社から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金、資本準備金がそれぞれ 20,000 百万円増加しております。この結果、当期末における資本金、資本準備金はそれぞれ 60,000 百万円となっております。

6.損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	22,344	41,174
保 険 料 等 収 入	22,238	40,973
保 険 料 入 料	20,663	29,994
再 保 険 収 入	1,575	10,979
資 産 運 用 収 益	106	200
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	106	200
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	102	193
そ の 他 利 息 配 当 金	3	6
そ の 他 経 常 収 益	-	0
そ の 他 の 経 常 収 益	-	0
経 常 費 用	47,928	59,373
保 険 金 等 支 払 金	7,763	9,159
保 険 金	465	1,150
年 給 付 金	3	113
そ の 他 返 戻 金	6,297	5,260
再 保 険 料	34	52
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	962	2,581
支 払 備 金 繰 入 額	10,009	13,303
責 任 準 備 金 繰 入 額	529	531
資 産 運 用 費 用	9,480	12,772
支 払 利 息	67	2
有 価 証 券 売 却 損	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	66	-
そ の 他 運 用 費 用	0	1
事 業 費 用	-	0
そ の 他 経 常 費 用	25,025	30,704
税 減 価 却 費	5,062	6,202
そ の 他 の 経 常 費 用	2,598	3,305
	2,460	2,895
	3	2
経 常 損 失	25,583	18,198
特 別 損 失	53	13
固 定 資 産 等 処 分 損 額	48	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4	10
税 引 前 当 期 純 損 失	25,637	18,212
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 6,110	△ 4,229
法 人 税 等 調 整 額	△ 425	△ 417
法 人 税 等 合 計	△ 6,536	△ 4,647
当 期 純 損 失	19,100	13,564

注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。

- (1) 保険料の計上方法

保険料は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

- (2) 再保険収入の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて計上しております。また、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係るものは、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部を再保険収入として計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上しております。

- (3) 保険金等支払金(再保険料を除く)の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

- (4) 再保険料の計上方法

再保険料は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて計上しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は、499 百万円であります。

なお、上記の他にグループ通算制度の適用による通算税効果額の受取予定額 4,235 百万円を計上しております。

3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、40 百万円であります。

4. 1 株当たり当期純損失は 145,168 円 07 銭であります。

5. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係る額 9,476 百万円を含んでおります。

6. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額 1,087 百万円を含んでおります。

7. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	出資の受入 役員・出向者 の受入 グループ通 算制度の通 算親会社等	増資の受入 (*)	40,000	—	—
				グループ通 算制度の適 用による通 算税効果額 の受取予定額	4,235	未収金	4,235

(*)当社が行った第三者割当増資を、日本生命保険相互会社が1株につき1百万円で引き受けたものであります。

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	当期末残高
親会社の子会社	ニッセイ情報テ クノロジー株式 会社	なし	システム開 発・運用・保 守の業務委 託契約等	システム開 発委託・運 用・保守料 等の支払	2,978	前払費用	70
						未払金	155
						未払費用	195

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7.経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	△24,664	△17,256
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	66	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	66	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△66	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△24,730	△17,256
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	852	942
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	852	940
個別貸倒引当金繰入額	0	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△852	△942
経常利益 A + B + C	△25,583	△18,198

8.株主資本等変動計算書

・2022年度

(単位:百万円)

2022年度

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△36,443	△36,443	43,556	△3	△3	43,552
当期変動額									
当期純損失(△)				△19,100	△19,100	△19,100			△19,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△221	△221	△221
当期変動額合計				△19,100	△19,100	△19,100	△221	△221	△19,322
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△55,544	△55,544	24,455	△225	△225	24,230

・2023年度

(単位:百万円)

2020年度

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△55,544	△55,544	24,455	△225	△225	24,230
当期変動額									
新株の発行	20,000	20,000	20,000			40,000			40,000
当期純損失(△)				△13,564	△13,564	△13,564			△13,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△456	△456	△456
当期変動額合計	20,000	20,000	20,000	△13,564	△13,564	26,435	△456	△456	25,978
当期末残高	60,000	60,000	60,000	△69,109	△69,109	50,890	△682	△682	50,208

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	80,000	40,000	-	120,000

普通株式の発行済株式数の増加 40,000 株は、日本生命保険相互会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

9.保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	-	1,706
合計	-	1,706

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	39,052	73,159
資本金等	24,455	50,890
価格変動準備金	12	23
危険準備金	2,009	2,949
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	△303	△917
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,878	20,213
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,142	3,346
保険リスク相当額 R_1	587	934
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,418	2,005
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	497	1,311
経営管理リスク相当額 R_4	75	127
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,645.4%	4,372.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。